

# 部 会 報 告

△大阪における解放教育のあり方  
研究会▽

☆一九九九年九月一日

「日米マイノリティ教育の現状と課題」

## 一 オグブさんの紹介

John. U. Ogbuさんは現在カリフォルニア大学バークレー校人類学部の教授。八〇年代の数多くの論文の理論的な精緻さは広く知られており、アメリカのマイノリティ教育をリードしている彼の研究は、世界のマイノリティ教育の研究の中でも、日本の同和教育に一番近いと思われる。

## 二 オグブさんより

マイノリティ教育の研究を三〇年間してきた。自分は人類学者であるので、教育を変えよう、社会を変えようとい

う研究関心ではなくて、何が起きているのかを明らかにしようとしている。まず、マイノリティがどういう被差別的な状況にあるのかを明らかにし、学力への影響を明らかにする。その研究を通じて、差別的な体験が子どもにどういう影響を与えるのか、とくに子どもたちの学力への影響を明らかにしようとしてきた。アメリカだけではなく、日本の状況、部落の状況など興味を持った。一九七八年の本“Minority Education and Caste”に部落について書いた一章がある。その本では、ほかの国のことにもふれている。

一九八〇年代には違った関心が生まれた。マイノリティの中でも、社会においてうまくいくグループ、うまくいかないグループがある、それはなぜかということである。そこからマイノリティには、「自発的」マイノリティグループと「非自発的」マイノリティグループ、「移民」グループと「非移民」グループがあることがわかった。被差別

部落の場合は後者である。

その研究のためには歴史的な位置づけや相違をみていく必要があるし、さまざまな情報源からデータを入手する必要がある。一九八八年から移民グループの例として中国人系、非移民グループの例として黒人、中間の例としてヒスパニックを対象に有名な財団の援助を得て、大規模調査を行っている。

マイノリティの学校での状況を知るためには、そのマイノリティが「自発的」か「非自発的」かを知ることが大切。二、三年観察する。人間を観察することで考えや行動を理解しようとしている。

「移民型」マイノリティにも問題はある。しかし両者では問題の質が違う。その違いをしっかりと認識する必要がある。望んでマイノリティになったのではない。そこが部落問題などではほかのマイノリティの問題と異なっている。ほかにさまざまな考えはあるが、自分は比較によって明らかにしようとしている。

## 三 討論

問 自発的マイノリティと非自発的マイノリティの違いは。

オグブ 例えば、一九七〇年代以降難民が増え、日本ではニューカマーの人たちが増えているが、周囲の対応は部落の人への扱いと全く違う。また、たとえニューカマーと部落の両者が社会において同じ扱いを受けたとしても、ニューカマーの人たちは「観光客的な」対応をする。旅行者としての見方とは、自国のアイデンティティや文化をもつていて、その国の文化や言葉を学び適応しようとする。そのことが自国の文化を破壊するものではないのである。だが部落の場合、自分の文化を固持しようとする。移民集団にしても非移民集団にしても主流社会の言葉を大切だと思っているが、後者は主流社会の言葉を話すことで自分の価値が消えていくような、マイナスな見方をしているところに大きな違いがある。

問 オグブさんの対抗的カルチュラル

モデルはある種の悲劇的シナリオとなる要素をはらんでいるが、それを変える要素はどこにあるのか。

オグブ まず明らかにしたいのは、文化という言葉を使うのは多くの人のパターンを表しており、すべての人が同じ行動をとるわけではない。中には、グループのメンバーをひとまとまりにして考えているという批判をうけるが、集団の中には個人差がある。すべて同じ行動をとるわけではない。しかし、多くを調べることでパターン化ができる。どうしたらよいか考える上でパターンを考え、集団を考えるのである。

どの言語にも価値があるが、日本人がアメリカにいったら英語、中国にいったら中国語を身につける必要に迫られる。それは優劣の問題でなく、その社会で生きていく手段。日本のニューカマーの場合も同じ。日本語を身につけるのは日本で生きていくためであり、日本語を身につけるととき、対抗的アイデンティティは形成されない。し

かし、非移民集団にとっては、言葉を学ぶことで、自分自身の行動や言葉をあきらめなければならぬような恐怖感すら抱く。

問 大阪の部落でライフヒストリーを研究している観点から。部落自身がカースト的マイノリティというのはその通りだと思う。文化的違いというのは何らかの形で感じているが、文化的違いはイコール対抗的文化になってしまいかどうか。それと関連するが、反差別の立場で対抗的な文化は当然生まれてくるが、反差別でありながら市民の主流にどうなっていくのかという意識が部落問題の場合は強かったのではないかという感じをもっている。そのあたりはどうみてもられるのか。

オグブ アメリカの差別の状況はさまざまな対策によって変化し、中には人種差別はなくなり、あとは社会階層の問題だというものもある。しかし、アフアマティブアクションがあっても会社はいやいやマイノリティを採用する状況。マイノリティも主流社会に受

け入れてほしい気持ちがある。しかし、そのために自分の行動パターンをあきらめてしまうのは問題がある。

被差別部落では社会的に成功を求め、人びとがコミュニティをでてしまおうという話を聞いた。その点をもっと知りたい。マイノリティの人たちが主流になりたいと思う気持ちの根底には平等に受け止めてほしいという気持ちがある。「私たちは白人のまねをしたいのではなく、黒人として認めてほしいのだ」ということ。主流集団と自分たちの言語の狭間にあつて揺れ動いている人たちもいる。マイノリティによって言葉、文化を身につけるということの意味は違う。重要なのはそのために何を代償とするのかということ。大切なことはマイノリティの人がマイノリティとして受け入れられること。そのためにはマイノリティの成功者を生み出すことが大切。マイノリティの中から成功者がどんどん出るのをみれば、自分たちの文化をあきらめる必要がないことがわかるし、主流社会からもマ

イノリティに対する見方がかわってくる。どのように自分たちを社会に映し出していくか。

自分は研究者である。自分の研究の中でさまざまな種類のマイノリティ集団がいることを明らかにするよう心がけている。自発的か否かで抱える問題は別。それぞれの抱える問題を認識することが大切。学校に関心をもって、歴史をはじめ広く社会を研究の射程に入れていく。今研究していることを論文にまとめていくが、状況を変えていけると自分は信じている。第一にそのためには問題の認識をすることである。マイノリティ集団は平等を求めている。

そのための方法は二つある。一つは差別と闘い続けること。同和对策事業などの措置だけで差別はなくならない。もう一つはマイノリティグループの中でどうしていくかということ。自分自身のもっているものに誇りをもちながら社会にでていく。方言や文化や価値観をうまく利用して社会の中で

ていく方法を獲得する。

部落で成功した人にはコミュニティから消えてしまわないように考えてもらう。主流集団のように振る舞う必要はないことを示す。主流集団の基準にあわせず、自分たちの力を発揮して社会にでていくのだ。成功した人に地域にかえってもらうことで、モデルの役割をはたしてもらう。その中で主流集団の見方もかえられる。(N・T)

☆一九九九年九月五日

「二〇〇〇～二〇〇一年度の実施予定の地域教育システムの構築に関する調査研究事業の構築」(案)

池田 寛(大阪大学)

## 一 意義

①学校の再生(人権教育や学力保障も含めて)、家庭の安定化のためにも、豊かな地域の教育力の創造は不可欠である。これは今日の解放教育の前進にとっても大きなテーマである。

②九八年九月の中央教育審議会答申では「地域コミュニティの育成」「地域コミュニティの拠点としての学校」が、七月の青少年問題審議会（首相の諮問機関）では「地域コミュニティ」の形成が指摘されている点にも、その認識の重要性が現れている。

③しかし、いかなる「地域」でいかなる教育力をどのように形成していくのか、という具体的な構想は全く明らかにされていない。この点を少しでも明らかにしていくことが大きな目的である。

## 二 具体的内容について

地域とは、子どもとおとなの関係づくりの場である。これまでの同和教育では教育における家庭の役割については重要性はいわれながらも追求されてはこなかった。さらに、学校と地域との関係がどのように作られてきたのか、あるいは、壊れてきたのか。地域の重点施策、重点課題、それらを取り組むにあたってそれをブロックしている問

題は何か。学校と地域の間に相互不信の関係のあるところと信頼関係のあるところ、それらの差はどこにあるのか。それらについても、これまでの経緯を踏まえてみていく必要がある。

地域教育の新機軸には従来もないもの、新たな機関・組織が必要である。そのようなヘッドクォーターについて、具体的に構想を進める。すなわち誰が、あるいはどこがヘッドクォーターの担い手になるのかといったことが明確にされなければならないし、ヘッドクォーターの組織化に対しては行政の支援もいる。また、「開かれた学校づくり」についても青少年会館と学校との関係の実態を明らかにしていく中で総合学習の時間を具体的にどう進めようとしているのかを見ていく。

さらには、支部はどんな方針をもっているのか、青少年会館の改革の経緯、解放子ども会をどう位置づけるか、周辺地区とのつながりなど、明らかにせねばならない課題は沢山ある。

具体的には、先進的な取り組みをし

ている、部落を含む中学校区二カ所、部落を含まない中学校区一カ所、の三カ所を選定し、学校のみならず、地域住民や企業、民間団体などの具体的な取り組みについて調査し、分析する。学校と地域とのつながりをもちながら、二一世紀型の教育のすがたを模索するものにした。

## 三 質疑

①就学前の子育ての支援体制・内容をフォローする必要性、高齢者の教育への関わり ②「子育て」「学力」といったテーマ性、「部落問題だけでなく障害者問題への取り組みを軸とした地域」といった調査の前提となる理論的枠組みを明確に ③しんどい地域も対象にできないか、といった意見が出された。

(N・T)

## 〈法律部会〉

☆一九九九年九月一七日

